

『資産の形成・世代間移転と税制』の 刊行に当たって

公益財団法人 日本証券経済研究所 理事長

増 井 喜一郎

本書は、日本証券業協会からの委託により日本証券経済研究所に設置された「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」（2017年2月～2020年11月）における3つの報告書を再整理してとりまとめたものである。

現在日本が直面している高齢化などの中長期的な諸問題の中には学術的になかなか手が着けられず十分に解明されていない課題も多く残されている。金融・資本市場の分野においてもたとえば我々の社会や個々人にとって切実な問題であるはずの「国民がどのように資産を形成し、それを次世代にどのように円滑に引き継いでいくのか」というテーマを正面からとり上げた研究は必ずしも十分にあるとは言えない状況にある。一方、国においては、アベノミクスの成長戦略の一環である「日本再興戦略2016」（平成28年6月閣議決定）の中で「家計資産の多くは高齢者によって保有されているが、上場株式等にかかる相続税の取扱いについては、相続後納付期限までの間における価格変動リスクが大きく、他の資産と比較しても不利なため、国民の資産選択に歪みを与えているとの指摘がある。こうした状況は安定的な資産形成を働きかける上でマイナス要因となりかねないため、改善を検討する。」との方向性が示された。

日本証券業協会は従来から我が国における個人の長期的な資産形成に資するために様々な施策を推進してきたが、上記のような状況を踏まえ、協会は当研究所に対し「リスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現に向

けた政策体系や方向性等について、実証分析を含めた包括的な分析・調査・研究を行い、望ましい政策を提言する」ことについて研究委託を行った。当研究所としても金融・資本市場の分野で先行する研究の少ないテーマにチャレンジし、政策提言を行うというお話は願ってもない魅力的なものであったため、喜んで受託させて頂き、早速この分野に関心をお持ちの研究者、専門家、実務家等から成る研究会を設置した。

研究会の座長にはお忙しい中を井堀利宏政策研究大学院大学特別教授に快くお引き受け頂いた。足かけ4年に渡る研究会の運営や研究会での議論を主導して頂いた上に、第1章では研究の経緯と結果の概要をおまとめ頂いた。最後の部分でお触れになった①相続・生前贈与と税制の問題を巡る研究への期待②税務統計へのアクセス改善の必要性③研究と実務の双方を踏まえた議論の重要性については現在のこの分野における研究の課題を的確に指摘して頂いており、深く賛同申し上げたい。そして、これまでの一方ならぬ御尽力に心より感謝申し上げます。研究論文を執筆して頂いた、宮本佐知子、是枝俊悟、酒井克彦、阿南博之、國枝繁樹、野村容康、濱秋純哉、大野裕之、林田実、竹内幹の各氏にも衷心から謝意を表したい。未開拓の分野が多い研究テーマについて斬新な視点やデータに基づいた現状分析、実証分析、政策提言が行われ、チャレンジングな力作ばかりの研究論文が揃ったと感じている。これらの研究論文を契機に今後このテーマでの研究や提言がさらに盛んになることを期待したい。また、研究会に関連する問題について貴重な御意見を伺った多くの研究者、専門家、実務家の皆様にも心から感謝申し上げます。

私自身も一部参加させて頂いたが、研究会では研究者、専門家、実務家のメンバーの皆さんが実に率直かつ自由闊達な議論を行って頂いたことが何より印象的である。こうした雰囲気は、今後の研究のさらなる発展に寄与することになると信じてやまない。

当研究所は本年8月に設立60周年を迎えた。中立的な専門研究機関として中長期的な課題、未開拓な課題に挑戦し、政策提言していくことはまさに本研究所の設立目的そのものであり本書はその趣旨に誠にふさわしいものであ

と考えている。こうした機会を与えて頂いた日本証券業協会や関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。